



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL http://www.sadamatsu.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 磯野 紘一 TEL 03 (5768) 9957
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	8,212	4.0	184	41.1	149	41.7	30	205.8
25年8月期	7,899	1.2	130	△51.0	105	△52.0	10	△87.3

(注) 包括利益 26年8月期 40百万円 (△25.4%) 25年8月期 53百万円 (△30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	2.74	2.68	2.2	2.5	2.2
25年8月期	0.90	0.88	0.7	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 ー百万円 25年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	6,093	1,447	23.5	127.16
25年8月期	5,758	1,423	24.5	125.51

(参考) 自己資本 26年8月期 1,430百万円 25年8月期 1,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	△111	△116	150	654
25年8月期	△90	△110	△259	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	221.7	1.6
26年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	73.0	1.6
27年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		56.3	

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	8.8	130	14.1	100	2.7	30	△27.3	2.67
通期	8,800	7.2	200	8.6	160	6.7	40	29.8	3.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	11,387,000株	25年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	26年8月期	135,819株	25年8月期	135,284株
③ 期中平均株式数	26年8月期	11,251,349株	25年8月期	11,166,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	8,064	3.7	170	23.6	132	33.5	16	223.1
25年8月期	7,779	0.8	137	△50.7	98	△57.0	5	△94.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	1.49	1.46
25年8月期	0.46	0.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	6,113	1,491	24.1	131.12
25年8月期	5,813	1,492	25.5	131.60

(参考) 自己資本 26年8月期 1,475百万円 25年8月期 1,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(i) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調となる一方で、消費税増税による個人消費への影響、新興国経済の成長鈍化や欧州などの地政学リスクの高まり等もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する宝飾業界におきましては、消費者の節約志向が根強い一方で、富裕層を中心に高価格帯商品の需要が増加するなど消費の二極化が一段と強まる中、販売チャネルの多様化に伴い、企業間競争が益々激化しており、事業環境については厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、成長軌道の確立に向けた重点施策として「ブランド力の向上」、「販売力の強化」、「SPA体制の構築」に取り組んでまいりました。

「ブランド力の向上」については、当社の企業理念を反映した主力商品であり、特別なカットにより大小2つの星が映し出されるダイヤモンド“Wish upon a star”を幅広い分野で訴求し、商品ブランドの浸透とコーポレートブランドの認知度向上を進めてまいりました。その結果、“Wish upon a star”とアーティスト・小松美羽さんとのコラボレーション作品が縁結びの神様で有名な出雲大社に奉納され、「出雲大社に輝く初めてのダイヤモンド」として歴史的な注目を集めたことに加え、映画『STAND BY ME ドラえもん』とのコラボレーションが決定するなど一定の成果を得ることができました。

「販売力の強化」については、店舗運営力や提案接客力の向上を目的にリーダー・店長に対する集合型研修を継続的に実施したことに加え、CRMの再整備を行うことで販売単価の向上や顧客深耕による再来店の促進を図りました。

「SPA体制の構築」については、売上機会の損失や欠品率の低減を図るべく、SPA体制の基盤となるベトナム子会社との連携を強化し、正確かつ効率的な受注・発注体制の確立に努めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、現地販売スタッフの教育育成の強化に加え、特にマーケティング戦略においてグループマネジメント体制を強化し、シナジー創出に努めた結果、黒字化を達成しました。また、生産部門であるベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、“Wish upon a star”シリーズのハイエンドコレクション（HERITAGE）をはじめ、高価格帯商品にも対応するため、さらなる加工技術の向上を図り、グループ全体の合理化・効率化を進めました。

このような取り組みの結果、当期における連結業績は以下のとおりとなりました。

<売上高>

“Wish upon a star”を中心に積極的な販売活動を展開した結果、“Wish upon a star”の売上は前年に比べ1,139百万円増加の1,567百万円（前期比266.1%増）と大幅な伸びを記録し、それに伴いプライダル関連商品の売上も前期比17.7%増となり売上高の底上げに寄与しました。また、消費税増税の影響により駆け込み需要の最盛月となる3月に既存店の売上高が前期比40%増と大きく伸長し、増税後は催事への取り組みを強化するなど反動減の抑制に努めた結果、連結売上高は8,212百万円（前期比4.0%増）となりました。

<営業利益>

各種プロモーションやイベント催事を中心とした販促強化策の推進に加え、新規出店に伴う出店費用や維持管理費用、人員強化のために要した費用等が影響し、販売費及び一般管理費は前期比8.1%増となりました。一方、増収に加え、ベトナム子会社の有効活用により同社製品の売上高構成比が前期24.1%から35.8%まで大きく上昇するなど全体的な商品原価の低減に寄与したため、売上総利益は前期比9.0%増となり増益を確保しました。

以上の結果、連結営業利益は184百万円（前期比41.1%増）となりました。

<経常利益>

営業外収支がほぼ横ばいで推移したことから、連結営業利益の増加に伴い、連結経常利益は149百万円（前期比41.7%増）となりました。

<当期純利益>

一部店舗の退店に伴い特別損失として固定資産除却損を10百万円計上したものの、連結経常利益が増加したことから、連結当期純利益は30百万円（前期比205.8%増）となりました。

(ii) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気動向においては、消費税増税に伴う個人消費や住宅投資の落ち込みから緩やかながら回復基調にあるなか、底堅い企業収益を背景に国内景気の下支えが期待できる一方、実質所得の低下に加え、急激な円安の進行に伴う物価上昇により消費の下押し圧力が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループにおきましては、次期を「ブランド価値を確立する1年」として位置付け、更なる成長戦略投資のもと「顧客起点のブランド構築」、「サダマツの強みの再強化」、「経営の連鎖とマネジメントの強化」の3つの基本戦略を推進してまいります。

「顧客起点のブランド構築」については、主力商品の“Wish upon a star”を取り巻く好環境を追い風と捉え、これまで以上に宣伝広告費等のブランド戦略投資を実行し、“Wish upon a star”によるブランド構築を柱とした積極的なプロモーション活動やコラボレーション企画を展開してまいります。さらに同商品の拡販を通じてジュエリーが持つ精神価値の訴求と取扱いブランドの認知度向上を図るとともに、プライダル需要の獲得強化を進めてまいります。

「サダマツの強みの再強化」については、人材教育の継続強化を進め、当社の強みとする販売プロセスの徹底とCRMの再強化を図ることでブランド戦略投資の下支えとなる安定的な収益確保を目指します。

「経営の連鎖とマネジメントの強化」については、SPA企業として開発・製造・販売の三位一体における連携強化を図り、店舗戦略やブランド戦略の妥当性を計りながら各種施策の実効性を高めてまいります。また、消費動向や業界動向の変化に柔軟に対応するため、ベトナム子会社との連携によるサプライチェーンマネジメント体制の有効性を高め、更なる競争優位性を確立してまいります。

これら3つの基本戦略を着実に実行することで、ブランド力の向上と収益の安定確保による強固な経営基盤の構築を進めてまいります。さらに、現在急速に増加している訪日外国人旅行者の状況を踏まえ、今後新たな成長戦略の柱として需要拡大が見込めるインバウンド事業を本格展開するためのインフラ整備にも着手してまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、親会社サダマツによるマネジメント体制を強化し、グループ内での人事交流やダイバーシティを検討するなどグループシナジーの最大化を目指してまいります。

在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）については、アジアマーケットの重要拠点として、これまで蓄積したノウハウを基に各種施策を実行し、増収増益を目指します。

ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、設備の増設・刷新による製造体制の見直しや受託生産等を検討し、グループ全体の合理化・効率化を進めてまいります。さらに、品質管理や工程管理の安定性を確保することで、SPA企業として最適な製造体制の確立を目指します。

以上の方針により、次期（平成27年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,800百万円、営業利益200百万円、経常利益160百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて334百万円（5.8%）増加して、6,093百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が99百万円、商品及び製品が107百万円、原材料が93百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて311百万円（7.2%）増加して、4,646百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が208百万円、社債が100百万円減少したものの、借入金が303百万円、未払金及び未払費用が87百万円、未払法人税等が72百万円、賞与引当金が26百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ23百万円（1.6%）増加して1,447百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8百万円、為替換算調整勘定が8百万円、新株予約権が4百万円増加したことによるものであります。

(ii) キャッシュフローの状況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は111百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益139百万円、減価償却費129百万円、賞与引当金の増加26百万円があったものの、たな卸資産の増加194百万円、仕入債務の減少208百万円があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は116百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円、差入保証金の差入による支出23百万円があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は150百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出396百万円、社債の償還による支出100百万円があったものの、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の純増加額300百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は654百万円（前期は728百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	23.1%	22.7%	23.4%	24.5%	23.5%
時価ベースの自己資本比率	13.8%	16.2%	18.3%	26.2%	31.8%
キャッシュフロー対有利子負債比率	107.7年	7.7年	14.8年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6倍	7.9倍	3.9倍	－倍	－倍

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成25年8月期、平成26年8月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。合わせて当社買物優待券もしくは当社取扱商品を進呈する株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したもので
あります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ①都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。また、ジュエリー
業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。当社グループにおきましては、12月商戦
に対する強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。一方、平月の安定的な売上高確保に向け
て、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく
下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。
- ②当社グループにおきましては、新規顧客の創造及び既存顧客への感謝を目的とした大型催事を適時実施して
おります。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に
影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 店舗展開について

当社グループは百貨店に代表される複合型商業施設に多数出店しておりますが、以下の事項が当社グループの
業績に影響を与える可能性があります。

- ①複合型商業施設自体の出店政策に影響を受ける場合があります。
- ②出店候補先における出店基本条件、賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離が
あり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。
- ③複合型商業施設自体が、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グル
ープ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。
- ④出店している複合型商業施設及びその運営会社が破綻した場合、売上債権及び営業保証金・敷金の返還が受け
られない可能性があります。

(iii) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には時間がかかるため、
当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

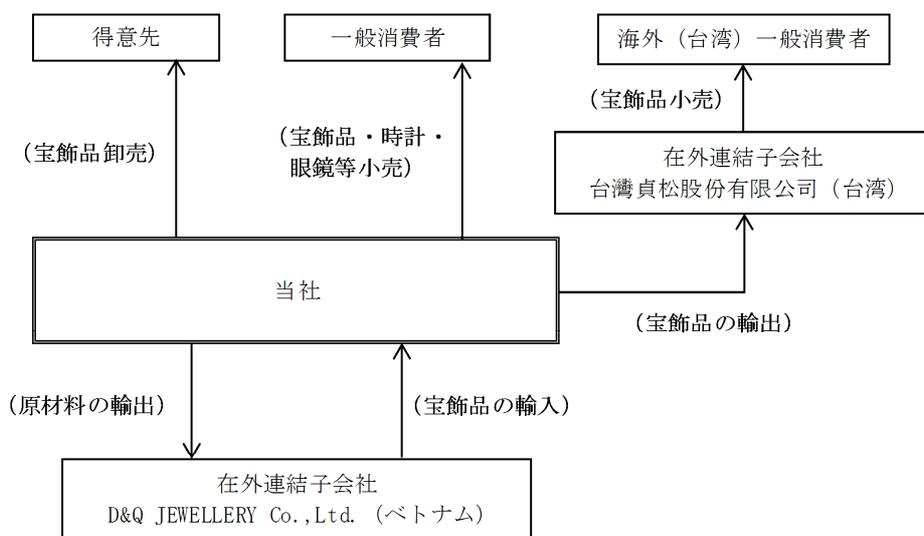
(iv) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の漏洩に対して管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流失した
場合、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年8月31日現在、当社（株式会社サダマツ）及び子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリ）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。当社グループの事業に係る主な位置付け等は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.	当社の海外連結子会社（ベトナム） 平成18年5月設立
宝飾品等の小売業	台湾貞松股份有限公司	当社の海外連結子会社（台湾） 平成23年1月設立



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達の使命は、大切なあなたに、ジュエリーとともに愛と夢をお届けしていくことです。」との経営理念に基づき、お客様の大切な「思い出」にふさわしいジュエリーを提供し、永遠に愛されるブランドであり続けたいと考えております。

「お店はお客様のためにあり、社員、株主と共に栄える」という社是の下、お客様満足を実現する宝飾専門店網作りを目指しております。また、株主を含む利害関係者に対しては、企業価値の最大化を目標とした経営方針を念頭に置き、社員にとっては実績が評価される会社作りに注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性確保を最重点課題と考え、ROE（株主資本利益率）の向上を図り企業価値を高めることに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは大正9年の創業以来、昭和39年の会社設立を経てその事業規模を着実に拡大してまいりました。平成14年6月の株式店頭公開以降は、さらなる事業基盤の確立に向け、販売チャンネルの拡大、M&A、海外子会社設立、製造小売機能の確立、本社機能の首都移転、物流機能の移転統合など種々のビジネスモデルの変革を行ってまいりました。その結果、経営目標である「企業価値の創造」に向け加速度的に事業展開していくインフラが十分に整ったと考えております。

このような推移を経た当社グループの今後の中長期の経営戦略に関しては、平成23年3月に発生した東日本大震災が人々の価値観に多大な影響を与えたことを契機として、企業ステージを一段上げるべく、新たな成長戦略に沿って事業を展開しております。

東日本大震災以降、人と人との“絆”や“つながり”が如何に生活の中で大切なものであるかを知らされるにつれ、その象徴であるジュエリーが果たすべき役割や責任が大きくなっております。欧米と比較し、その歴史が浅い日本でのジュエリーの位置づけに対して経営理念に沿って本来的な付加価値を広く訴求していくことを使命として事業運営してまいります。これまでのインフラを計画的に有効活用し、広く市場からの支持を得て経営理念の実現につなげることを目指してまいります。また、消費者の価値観の変遷や少子化傾向などから、国内事業においては安定的な売上高の確保を行いながら、ベトナム子会社を中心としたSPA体制の強化やその他施策による収益性の向上を目指します。事業規模拡大に関しては、海外マーケットにその可能性をシフトしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな成長戦略の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

① 絆需要の喚起と獲得

経営理念の深耕をはかり、変わりつつある消費者の価値観に適応した施策を実施する。主には絆需要の象徴となるブライダル関連の販売強化や顧客とのつながりを重視したCRM強化を行う。加えてプロモーション戦略の強化により消費者ニーズの喚起と自社ブランドの認知度向上を実現する。

② 企業独自性の追求

- ・企業イメージと店頭イメージの一体化をはかり、絆需要の獲得を加速度的に発展させる。
- ・百貨店内インショップ型とショッピングセンター内テナント型のビジネスモデルの整備と強化をはかる。
- ・商品政策における在ベトナム子会社との協業によりサプライチェーンマネジメントの再構築をはかり、商品面での市場競争力を高める。

③ ブランド別プロモーションの強化

組織戦略の見直しを行い、展開する複数のブランドの戦略を商圏の規模や特性に合わせて差別化し、顧客の固定化や拡大を目指す。

④ ITプラットフォームの再整備と強化

サプライチェーンマネジメントと販売から財務にわたる業務と当社連結子会社間の経営の効率化を目指して企業内のITシステムの再整備を実施する。

⑤ 海外展開の拡大強化

経営の計画性を向上させ、アジアマーケットを中心とした海外市場への本格展開を行い、事業規模と収益性を向上させる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,889	654,209
受取手形及び売掛金	598,635	698,588
商品及び製品	2,743,835	2,850,881
原材料	414,384	507,636
繰延税金資産	18,587	43,027
その他	108,055	155,776
貸倒引当金	△1,199	△1,292
流動資産合計	4,611,187	4,908,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,082	445,004
減価償却累計額	△202,333	△232,963
減損損失累計額	△9,010	△4,036
建物及び構築物 (純額)	191,738	208,004
機械装置及び運搬具	56,745	54,120
減価償却累計額	△41,627	△43,324
機械装置及び運搬具 (純額)	15,117	10,795
工具、器具及び備品	180,973	197,078
減価償却累計額	△115,456	△135,137
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品 (純額)	64,612	61,036
土地	90,478	90,478
リース資産	123,654	156,990
減価償却累計額	△48,851	△75,588
リース資産 (純額)	74,802	81,401
有形固定資産合計	436,750	451,717
無形固定資産	14,039	15,066
投資その他の資産		
投資有価証券	97,619	97,945
繰延税金資産	55,357	55,237
差入保証金	439,374	457,450
その他	102,587	108,166
貸倒引当金	△6,076	△6,408
投資その他の資産合計	688,862	712,391
固定資産合計	1,139,652	1,179,175
繰延資産		
社債発行費	7,526	5,268
繰延資産合計	7,526	5,268
資産合計	5,758,366	6,093,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,674	564,012
短期借入金	1,780,906	2,046,488
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	450,946	538,554
未払法人税等	20,673	93,509
賞与引当金	21,961	48,123
その他	188,721	302,670
流動負債合計	3,335,884	3,693,358
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	443,521	481,415
退職給付引当金	152,378	-
退職給付に係る負債	-	156,126
その他	152,672	165,344
固定負債合計	998,571	952,886
負債合計	4,334,456	4,646,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	155,658	163,961
自己株式	△12,674	△12,746
株主資本合計	1,437,077	1,445,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	409
為替換算調整勘定	△24,921	△15,963
退職給付に係る調整累計額	-	946
その他の包括利益累計額合計	△24,838	△14,608
新株予約権	11,671	16,326
純資産合計	1,423,910	1,447,026
負債純資産合計	5,758,366	6,093,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	7,899,506	8,212,474
売上原価	3,165,859	3,050,634
売上総利益	4,733,646	5,161,839
販売費及び一般管理費	4,603,103	4,977,658
営業利益	130,543	184,181
営業外収益		
受取利息	1,644	1,116
受取配当金	87	140
受取家賃	1,142	1,142
協賛金収入	2,271	4,365
為替差益	17,481	5,866
その他	1,149	2,060
営業外収益合計	23,776	14,692
営業外費用		
支払利息	37,048	35,089
支払手数料	1,603	5,340
社債利息	2,584	1,909
社債発行費償却	2,257	2,267
社債保証料	3,051	2,324
その他	1,957	1,996
営業外費用合計	48,504	48,928
経常利益	105,815	149,945
特別損失		
固定資産除却損	-	10,045
減損損失	6,145	-
特別損失合計	6,145	10,045
税金等調整前当期純利益	99,669	139,900
法人税、住民税及び事業税	77,138	133,933
法人税等調整額	12,455	△24,839
法人税等合計	89,594	109,094
少数株主損益調整前当期純利益	10,075	30,806
当期純利益	10,075	30,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,075	30,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	326
為替換算調整勘定	43,193	8,957
その他の包括利益合計	43,685	9,283
包括利益	53,760	40,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,760	40,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,392	550,701	172,979	△27,167	1,439,905
当期変動額					
剰余金の配当			△22,193		△22,193
当期純利益			10,075		10,075
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		△5,202		14,601	9,399
自己株式処分差損の振替		5,202	△5,202		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△17,320	14,492	△2,827
当期末残高	743,392	550,701	155,658	△12,674	1,437,077

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△409	△68,114	△68,523	13,931	1,385,313
当期変動額					
剰余金の配当					△22,193
当期純利益					10,075
自己株式の取得					△109
自己株式の処分					9,399
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	43,193	43,685	△2,260	41,425
当期変動額合計	492	43,193	43,685	△2,260	38,597
当期末残高	83	△24,921	△24,838	11,671	1,423,910

当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	743,392	550,701	155,658	△12,674	1,437,077
当期変動額					
剰余金の配当			△22,503		△22,503
当期純利益			30,806		30,806
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,302	△71	8,230
当期末残高	743,392	550,701	163,961	△12,746	1,445,307

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	83	△24,921	-	△24,838	11,671	1,423,910
当期変動額						
剰余金の配当						△22,503
当期純利益						30,806
自己株式の取得						△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	8,957	946	10,229	4,655	14,885
当期変動額合計	326	8,957	946	10,229	4,655	23,115
当期末残高	409	△15,963	946	△14,608	16,326	1,447,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,669	139,900
減価償却費	116,742	129,744
株式報酬費用	6,983	4,655
減損損失	6,145	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,013	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,969	26,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	268	78
為替差損益 (△は益)	△12,922	△2,321
固定資産除却損	-	10,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,748
受取利息及び受取配当金	△1,731	△1,256
支払利息及び社債利息	42,685	39,324
社債発行費償却	2,257	2,267
売上債権の増減額 (△は増加)	19,404	△98,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,631	△194,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,457	△208,987
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,348	△46,520
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,998	185,848
小計	136,023	△10,267
利息及び配当金の受取額	1,731	1,256
利息の支払額	△41,590	△40,453
法人税等の支払額	△186,900	△62,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,735	△111,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,785	△81,570
差入保証金の差入による支出	△24,582	△23,992
差入保証金の回収による収入	16,359	6,376
無形固定資産の取得による支出	△940	△6,447
投資有価証券の取得による支出	△700	-
その他の支出	△12,566	△10,944
その他の収入	2,468	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,746	△116,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	300,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△364,861	△396,524
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△22,197	△30,529
ストックオプションの行使による収入	156	-
自己株式の取得による支出	△109	△71
配当金の支払額	△22,193	△22,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,205	150,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,091	2,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444,596	△74,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,485	728,889
現金及び現金同等物の期末残高	728,889	654,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

維瓊國際有限公司

D&Q JEWELLERY Co., Ltd.

台灣貞松股份有限公司

2 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちD&Q JEWELLERY Co., Ltd. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

1 商品及び製品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～17年

機械及び装置 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が156百万円計上されております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当連結会計年度において、固定資産の減損損失6,145千円を計上しておりますが、当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	125円 51銭	127円 16銭
1株当たり当期純利益	0円 90銭	2円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円 88銭	2円 68銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,423,910	1,447,026
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	11,671	16,326
(うち新株予約権 (千円))	(11,671)	(16,326)
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,412,239	1,430,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,251	11,251

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	10,075	30,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,075	30,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,166	11,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	262	226
(うち新株予約権 (千株))	(262)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第7回新株予約権の発行

平成26年9月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

経営改革の一環としての役員報酬体系の見直しに伴い、取締役及び監査役の報酬と当社の業績及び株主利益の連動性を一層高めることを目的として、当社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を次の要領により発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

株式会社サダマツ第7回新株予約権

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式135,000株とする。

ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。なお、付与株式数は、下記(6)に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(3) 新株予約権の総数

135個とする。

上記の総数は割当予定数であり、申込みの数が割当予定数に満たない場合等には、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の割当てを受ける者

- ① 当社取締役 3名
- ② 当社監査役 1名

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額(発行価額)は、平成26年10月14日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段)を使用したブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

(6) 新株予約権を割り当てる日

平成26年10月14日

(7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込み期日

平成26年10月14日

(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(9) 新株予約権を行使することができる期間

平成26年10月15日から平成56年10月14日まで

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(11) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成55年10月15日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。
- ② 上記に関わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記（14）に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。
- ④ その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(12) 新株予約権の取得の事由及び条件

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(14) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
 - 再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
 - 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「（2）新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件
上記「(12) 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。
- (15) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い
新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (16) 新株予約権の行使請求及び払込みの方法
 - ① 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による「新株予約権行使請求書」に必要事項を記入し、記名押印または署名のうえ、これを下記(17)に定める行使請求受付場所に提出するものとする。
 - ② 前①の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額の全額を、会社法第281条第1項の規定に従い、現金にて下記(18)に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとする。
- (17) 新株予約権の行使請求受付場所
当社管理部
(またはその時々における当該業務担当部署)
- (18) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所
株式会社みずほ銀行 渋谷支店
東京都渋谷区渋谷一丁目二十四番十六号
(またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店)